

# 社会心理学における文化研究の成果と課題

外山みどり

文化の問題は、最近 30 年ほどの間、社会心理学における研究の焦点の 1 つであったが、それだけでなく、心理学の他の分野、たとえば認知や情動等に関しても文化差の研究が数多く行われてきた。社会的認知に関する代表的な概説書である *Social Cognition* の第 3 版 (Fiske & Taylor, 2008) には “*From brains to culture*” という副題がついており、各章の中で文化に関連する研究成果が言及されている。

ただしこの状況は、裏返せば、個人と社会との関係を探求する際に重要なポイントとなるはずの文化の問題が、それ以前は十分な研究上の注目を集めてこなかったことを示すものである。本格的な文化研究の歴史はいまだに浅く、多方面の研究成果が蓄積されつつある一方で、多くの課題が解決されないままである。本論では、社会心理学における文化研究の展開をたどると同時にその問題点を指摘し、今後の研究の可能性を探ることにはしたい。

## 1. 文化研究の展開

心理学の中で文化について論じた最も古い文献は、心理学の父とも呼ばれる Wundt の「民族心理学」“*Völkerpsychologie*” (Wundt, 1900-1920) であるとされているが、その後、社会心理学に関する研究が活発に

行われるようになってからも、文化の問題が正面から取り上げられることは少なかった。その間、20世紀前半から半ばにかけて文化人類学の領域で行われた「文化とパーソナリティ」に関する一連の研究、発達心理学分野における文化研究、いわゆる日本人論や国民性研究などはあったものの、社会心理学の枠組みを用いた文化研究は、質量ともに乏しかった。

### （1）Hofstede の国際比較研究

現在の社会心理学的な文化研究につながる実証的な国際比較研究は、Hofstede (1980) に始まると言ってよい。Hofstede は、多国籍企業である IBM の各国の支社で働く従業員を対象にした質問紙調査の結果から、文化の次元を抽出することを試みた。具体的には、1967-1968年と1973年の2回にわたって行われた調査で得られた66カ国、117,000通の質問紙の結果から成るデータバンクが構築され、これがHofstedeの研究対象となった。調査は、性別、年齢、職種などをマッチングさせた上で行われている。分析は、サンプル数の少ない国を除いて53カ国（一部では40カ国）のデータに対して行われているが、主要な回答を因子分析した結果から4つの次元が抽出された。

第1因子は権力格差（power distance）で、地位間の平等・不平等と関連する因子である。項目内容としては、上司の意思決定スタイルが独裁的か温情主義的か、社員が管理職に反対を表明することを躊躇するか否か、などが含まれている。

第2の次元は不確実性回避（uncertainty avoidance）で、不確定で曖昧なものをどの程度避けるか、許容するかに関連する因子である。内容としては、仕事にストレスを感じる程度や規則志向の項目などが該当する。

第3の次元は個人主義-集団主義（individualism-collectivism）で、個人と集団のどちらが優先されるかを表す因子である。仕事に関する目標についての項目としては、個人の時間や自由があり、やりがいがあるか、などが個人主義傾向を測る質問、作業環境や技能の発揮を重視するか、な

どが集団主義傾向を測る質問の例である。

最後の次元、男性性-女性性（masculinity-femininity）は、男性的な価値観と想定される自己主張、競争、業績などと、女性的な価値観と考えられる人間関係、協力、やさしさなどのどちらを重視するかに関する軸であり、具体的には、給与、昇進、やりがいの重視（男性性）や、協力、上司とのよい関係、雇用の保証の重視（女性性）などによって測定されている。

以上の項目例からもわかるように、この調査は本来、職場での業務遂行のシステム、職場内の環境、対人関係など、職務に関連する態度調査として行われたものであり、質問項目は職業関連のものに限定されている。そのため、たとえば集団主義を測る項目として、訓練の機会が多く、技能の発揮を重視するなどの項目がある点は、やや奇異に感じられる。

Hofstede（2001）は、上記の4次元のそれぞれに対して、調査対象になった国々のスコアを算出し、それをもとにしてクラスター分析を行った。それによると53カ国は12のクラスターに分類されているが、日本は、その中で一国単独で12番目のクラスターを構成している。

なお、Hofstedeが当初抽出したのは上記の4次元であったが、その後、追跡研究がいくつか行われたこともあり、後に彼は長期志向-短期志向（long-versus short-term orientation）という次元を含めた5次元のモデルを考案し、さらに抑制的-充足的（restraint-indulgent）という次元も考慮して6次元のモデルを提唱している（Hofstede, Hofstede & Minkov, 2010 参照）。この6次元モデルは、現在も国際理解やビジネスの領域で実践的に活用されているようであるが、社会心理学における文化研究で特に注目を集めたのは、個人主義-集団主義の次元であり、この次元に関連して多くの実証的な研究が行われた。

以上のように Hofstede の研究は国単位の文化差を見出し、それぞれの次元上での各国の位置づけを定めることが中心的な目的であった。これは個人を単位とする他の研究とは異なる特色と言える。ちなみに個人主義-

集団主義の軸に関してみると、53 ヶ国の国別ランキングの中で、最も個人主義的な国はアメリカ、次いでオーストラリア、イギリス…と続き、最も集団主義的な国はグアテマラ、続いてエクアドル、パナマなど中南米の国が並ぶ。日本が占める位置は、53 ヶ国中、個人主義の方から数えて22位となっている。

## (2) Triandis の個人レベルでの分析

上述のように、Hofstede の分析は国を単位としたものであったが、同じ国の中にも個人差があることに注目したのが Triandis (1990, 1994) であった。Triandis (1990) は、集団主義を「集団の目標を個人の目標よりも優先すること」とし、個人主義については、辞典の定義を引用して、「個人そのものが究極の目的であり、同調の方向へ向けての広範な社会的重圧にもかかわらず、彼自身の『自己』を実現し、自分自身の判断を涵養すべきであるという信念」(Gould & Kolb, 1964) としている。そのような個人主義的または集団主義的傾向は、同一の文化内で生活する人々に一様に存在するのではなく、個人間に差があることを Triandis は指摘した。彼によれば、いかなる国や文化の中にも、個人主義に対応する「個」中心的 (idiocentric) な要素と、集団主義に対応する「他」中心的 (allocentric) な要素の両方が存在するが、各文化で人々が遭遇する状況が異なるゆえに、各文化における個人主義的な人と集団主義的な人の割合が異なることになる。しかしそれでもなお、各国・各文化内に属する個人の間には差が存在し、そのような個人差を測定するための尺度としては、Triandis 自身が作成したものを含め、さまざまな種類が考案されている。

## (3) 文化的自己観

文化に関する社会心理学的研究が、1990年代以降、急速に活発になる契機となったのは、Markus & Kitayama (1991) の論文であったと言ってよい。この論文は、本来は自己観の文化差をテーマにしたものであるが、

論文そのものの中にも、他者認知や帰属、感情や動機づけなどさまざまな問題を含んでいる。また Hofstede の研究などよりも内面的、心理的な側面での文化差を論じており、その後、社会心理学の広い範囲にわたる文化研究に多大な影響を与えた。

この理論では、自己観、つまり自己をどのようにとらえるかということについて、欧米人の相互独立的自己観（independent view of self）と東洋人の相互協調的自己観（interdependent view of self）とを対比している。欧米の文化においては、個々の人間が他者から分離した独立の存在であることが重要な原則であり、そこに生活する人々は、自己を自身の内的な思考、感情によって方向づけられるユニークな存在であるととらえ、他者や集団の影響からは独立していると感じている。それに対して、東洋文化においては個人同士のつながりが重視され、個人間の相互依存性を維持することが重要である。東洋人は、自分自身を他者から切り離された独立の存在というよりは、互いに結びついた社会的関係の一部だとみなし、自己の行動が、他者の思考、感情、行為によって決定されると感じている、とされている。

Markus & Kitayama (1991) は、2 種類の文化内でのそれぞれの自己観を図示しているが、それによると、相互独立的自己観では、自己表象の境界が明確な実線で表されており、父、母、友人などの他者の表象と接している場合はあるものの、自己表象内にある特徴 X は周囲の他者とは独立のものであることを示す太字で示されている。他方、相互協調的自己観では、自己表象と、父、母、友人などの表象の境界が重なり合っており、自己の境界が不明確であることを示す破線で描かれているところが象徴的である。また自己表象の中の特徴は細字で示され、他者の表象と重なった部分のみが太字になっていて、個人の特性がそれ自体独立に存在するのではなく、他者との関係の上でのみ成立することを表している。

Markus & Kitayama の論文は、このような自己観、自己表象の文化差に関するモデルを提出した後、自己と他者の比較・自己記述・原因帰属

などの認知的な側面、自我焦点感情、他者焦点感情などの分類を中心とする感情の側面、そして認知的一貫性を求める傾向や成功・失敗に対する反応のような動機づけの側面について、異なった自己観をもった人々の違いを述べている。そしてさらに社会心理学における諸現象、例えば同調や社会的促進などにも自己が大きな役割を果たしており、文化的自己観の差が現れるという予測に言及している。このように、この理論は文化的自己観そのものの問題を越えて、社会心理学で扱う広範囲の現象に対して適用可能な理論として、その後の研究に大きな影響を及ぼした。

#### （4）認知・思考様式の文化差

知覚、認知、思考のような、人間の最も基礎的な心理過程においても、文化差が存在することを示す研究結果が得られている。この分野の研究の中心人物である Nisbett（2003）は、西洋人と東洋人の認知様式や思考方法におけるさまざまな文化差を指摘し、共同研究者と共に数多くの実証的研究を行っている。

たとえば注意や知覚のレベルでは、周囲の枠組みや文脈にどの程度影響を受けるか、絵画刺激を見る際に中心的な対象に注意を集中させるかまたは周辺的な対象にも注意を払うか、あるいは枠組みが変化しても絶対的な長さを再現する課題（絶対課題）と、周囲の枠組みとの相対的な関係を維持する課題（相対課題）ではどちらの方が得意かなど、さまざまな面で文化差があるとされている。西洋人は概して、周囲の枠組みに影響されにくく、絵を見るときには、中心的な事物や対象に注意を集中させる傾向があり、相対課題よりも絶対課題の場合の方が成績がよいという結果が得られている。それに対して東洋人は、刺激の外側にある枠組みや文脈に影響されやすく、絵画刺激では中心的な人や対象だけでなく、周辺的な事物や周囲の状況にも注意を払って言及することが多く、また絶対課題よりも相対課題が得意だという傾向が認められる（Kitayama, Duffy, Kawamura, & Larsen, 2002; Masuda & Nisbett, 2001 など）。

また思考や認知様式においても西洋人と東洋人には差が見られるとされ、Nisbett（2003）はそれを、分析的思考（analytical thinking）と包括的思考（holistic thinking）の対比としてとらえている。分析的思考様式はギリシャ哲学に起源をもち、直線的な思考を特徴とする。そこでは、それぞれの事物は安定した性質をもつとされ、それらを認識、理解するためには、各事物がもつ性質の共通性、類似性を手掛かりとした階層的カテゴリーの中に位置づけ、分類することが必要となる。それに対して包括的思考様式は古代中国文明に端を発し、儒教や仏教の影響を受けていると考えられている。そこでは、事物の安定性・恒常性よりも変化流転の側面が重視され、複合的、複層的な因果関係が想定される。そのため、ある事物を理解するためには、当該の対象だけでなく周囲の状況や他の事物、文脈や枠組みとの関係を把握することが必要となるのである。

## 2. 文化心理学における通説とそれに対する批判

### (1) 文化心理学の一般的命題

このように文化の問題に対しては、1990年代以降、急激に関心が高まり、文化は社会心理学における中心的な研究テーマとなった。それは、欧米を中心としてそれ以前に行われてきた心理学の研究が、文化的、社会的状況と切り離された形で実施されてきたことに対する反省でもあり、また実証的データの収集と国際比較によって、さまざまな形で文化差を検出すること自体が新しい知見となったことを意味する。これは社会心理学研究にとって価値のあることであったが、前節で述べた主要理論の影響力がきわめて強く、実証的研究の多くがそれらの枠組みの中で行われたこともあり、似通った仮説の検証を目指す傾向があった。そして、上述のような文化心理学の主要理論における基本命題が一種の通説のような形で、社会心理学や心理学一般の概説書、教科書の中に記述されるようになった。

主要な理論的枠組みとしては、Hofstedeの研究に端を発する個人主義-

集団主義と Markus & Kitayama の文化的自己観（相互独立的自己観-相互協調的自己観）、そして認知的側面に関する Nisbett の分析的思考-包括的思考などがあるが、それらは適用領域や用語に違いはあるものの、基本的主張には共通点が多い。

あえて簡潔にまとめるならば、西洋人（または欧米人）は、集団よりも個人間の分離と独立性、自主性を強調し、自己認知や他者認知の際には、周囲との関係や社会的地位・集団所属よりも個人（自己または他者）自身の性格や態度などの内的特性を重視する。またそのような内的特性はその時どきの状況や文脈に左右されず、不変で固有の性質をもつと考える。思考・認知課題においては、周囲の枠組みの影響を比較的受けにくく、絶対的な長さや角度の判断が得意で、物事に対しては論理的、分析的な思考方法を用いる。

それに対して、東洋人（または東アジア人）は、個人よりも個人が所属する内集団の利益や意向を重視し、自己認知や他者認知においては、個人自身の内的特性や内面的特徴よりも周囲の他者や社会的関係の中で個人をとらえ、また個人の内的特性は、不変で固定的なものというよりは状況や文脈に依存して、その時どきで変化するものと考えられる。思考・認知課題においては、周囲の枠組みの影響を受けやすく、絶対課題は苦手であるが、枠組みと内部の図形関係を再現するような相対課題では成績がよく、また思考に関しては、分析的な論理よりも、全体的、包括的に把握する方法を好み、周囲の状況を勘案した判断を下しやすい、というようなことになる。

本来は、個人主義-集団主義の枠組みと文化的自己観の理論は異なった性質のものであり、また Nisbett らのモデルは知覚・認知という特定の種類の領域に適用されるものであるが、それぞれの主張に共通点や類似点が多いため、理論間の区別が明確にされないままに混同して引用されたり、議論されたりすることも多い。その点については、次節で改めて取り上げたいが、上述のような基本的命題は、西洋と東洋、あるいは欧米人と東ア



ジア人の心理的な違いを明瞭な形で述べたものとして、一種の通説のごとく受け入れられ、ある時期まではさしたる批判もないままに多くの実証的研究の基礎となった。

## (2) 通説に対する批判

当初、これらの主要な文化理論の主張は広く受け入れられたが、1990年代の後半から2000年代にかけて、いくつかの批判論文が登場した（高野・櫻坂, 1997; Matsumoto, 1999; Oyserman, Coon, & Kimmelmeier, 2002 など）。この中で最も正面から、「日本人は集団主義、アメリカ人は個人主義」という通説を批判したものは高野・櫻坂（1997）の論文である。彼らは、この命題が実証的な研究結果によって支持されているか否かを検討した。Hofstede（1980）をはじめとして、1990年代半ばまでに行われた10篇の実証的な日米の比較研究（6つの質問紙研究と同調行動、協調行動に関する4つの実験的研究）をレビューした結果、同調行動に関する2つの実験的研究と5つの質問紙研究では日米間に仮説方向の差がなく、協調行動に関する2つの実験的研究と1つの質問紙研究では、通説とは逆に日本人参加者の方が個人主義的であり、通説を支持する方向の結果は1研究のみでしか得られていないと述べている。この後、著者らは同じテーマの英語論文を発表し（Takano & Osaka, 1999）、高野は単行本も出版して、文化心理学の通説を厳しく批判している（高野, 2008）。

さらに Takano & Osaka（2018a）は昨年、新たに20の実証的研究（7つの行動研究と13の質問紙研究）のレビューを追加した論文を発表した。1999年の論文でレビューされた15研究と合わせて全部で35の研究のうち、19研究で日米間には明瞭な差が見られず、11研究は日本の方がより個人主義という結果を示した。5研究のみが通説を支持しているが、そこには妥当性の疑わしい結果も含まれていると Takano らは述べている。

Asian Journal of Social Psychology では Takano & Osaka（2018a）論文の後に、4篇のコメンタリーとそれに対する Takano & Osaka の返

答 (Takano & Osaka, 2018b) が続く特集を組んでおり、その中にはいくつかの重要な論点が含まれている。それについては、次節であらためて検討するが、コメンタリーは1篇を除いて概して Takano & Osaka 論文に好意的な論調であることが注目される。Takano & Osaka (2018a) が、メタ分析の手法を用いた網羅的、体系的なレビューでないことを批判する指摘もあるが (Hamamura & Takemura, 2018)、個人主義-集団主義に関連する実証的な研究の結果が一貫しておらず、通説を支持しない結果が無視できないほど多いことは確かであろう。

このほかにも通説に合致しない実験結果はいくつもある。たとえば、文化的自己観との関連で Markus & Kitayama (1991) は、基本的な帰属のエラー、つまり他者の行動の原因をもっぱらその人の内面的な要因に帰属する傾向を、相互独立的自己観をもつ人々のみに特徴的にみられる傾向ではないかと述べているが、最も典型的な実験パラダイム (Jones & Harris, 1967) を踏襲した態度帰属の研究では、日本人でも同じパターンの結果が繰り返し得られている (外山, 2001 参照)。

またこれも Markus & Kitayama (1991) の中に引用され、日本人とアメリカ人の自己記述の違いを文化差との関連で検討した研究として知られている Cousins (1989) についても、20 答法において、文頭に「私は」が存在することで日本人の反応が、より集団的、社会的関係に集中した可能性があり (Toyama, 2016 など)、文化的自己観の違いを反映したものという結論には疑問がある。

このような実証的研究結果の非一貫性は、文化心理学で通説となっている命題が必ずしもすべて妥当であるわけではなく、少なくともいくつかの限定条件があり、ある種の行動や現象には当てはまらないことを示している。結果の非一貫性はそれ自体重要であり、それを説明するためには、各現象における媒介変数や調整変数の存在を考慮に入れなければならないであろう。

### 3. 文化研究の問題点と今後の展望

#### (1) 文化心理学および文化研究に関する問題点

##### 主要概念の曖昧さおよび理論間の関係に関する問題

前節でも述べたが、Hofstedeの研究に端を発した個人主義-集団主義の次元と、Markus & Kitayama (1991) が提唱した相互独立的自己観-相互協調的自己観とは、問題とする対象の異なる別個の概念であるが、しばしば区別なく一括して論じられることもあり、混同されることさえある。また社会的認知関連の事象、例えば対応バイアス（基本的な帰属エラー）に関しては、分析的思考-包括的思考スタイルの枠組みでとらえられることが多いが、上述の Markus & Kitayama (1991) の論文の中でも言及されている。このように、各理論の概念および実証的研究の結果における説明が交錯していることが、論理的明晰さを欠く原因になっているように思われる。

個人主義-集団主義の概念に限定しても、いくつかの問題点が存在する。まずこれが集会的な文化のレベルあるいは国家のレベルの次元であるのか、それが個人レベルの次元にまで及ぶのかという問題がある。Hofstede は国家の単位の分析からこの次元を抽出したが、それを各文化の中の個人に一樣に当てはめてよいのかという疑問が存在する。Takano & Osaka (2018a) へのコメントリーの中で、Matsumoto (2018) は、通説は、集会的・国家レベルの現象と個人レベルの現象という異なった種類のものを合成したという意味で、生態学的誤謬 (ecological fallacy) を犯していると述べている。

また、個人主義-集団主義が、両極の単次元であるか否かについても議論がある。Triandis ら (Triandis, Chan, Bhawuk, Iwao, & Shinha, 1995) は、文化レベルでの個人主義-集団主義と個人レベルでの个人中心主義-他中心主義はどちらも、多くの信念、価値観、規範、態度などの変数

に関わる多面的な概念であることを指摘した。また Oyserman ら（2002）は、多数の実証的研究のメタ分析を行った結果、個人主義に関して7つの成分（独立、個人的目標、競争、独自性、プライバシー、自己知識、直接的コミュニケーション）、集団主義に関しては8つの成分（関係的自己、所属、義務、調和、助言の要請、文脈の変動性、階層制、集団作業）を見出している。これらの結果から、個人主義-集団主義が多次元から成る概念であるという可能性が浮上してくる。これに関連して、個人主義-集団主義の個人差を測定しようとする各種の尺度間の相関は、概して高くないことが見いだされている。その種の尺度のうち、あるものは個人主義-集団主義を両極の一次元的概念として扱い、他の尺度は個人主義と集団主義を別個の概念として測定しており、少数ながら、それぞれの成分を加味した尺度も存在する。

しかし Takano & Osaka（2018a）は、個人主義-集団主義概念の多次元性に対しては懐疑的で、この概念の一次元性を主張している。一見、複数の次元と関連していると思える変動性は、状況の違いによって生じる変動であり、概念そのものの多次元性を表すものではないと彼らは述べている。ここでは、概念の単一次元性をめぐる議論の詳細に立ち入ることは避けるが、この概念に関連する複合的な意味を把握することは、以後の研究にとって有益ではないかと考えられる。

### 単純化された二分法に関する疑問

文化研究に関する最も大きな問題点は、個人主義-集団主義というような大まかな二分法によって文化差を論じることであると考えられる。これは相互独立的自己観-相互協調的自己観の枠組みに関しても当てはまるが、あたかも世界が、対照的な傾向をもつ2つの文化に分けられるとするような過度に単純化された論調には疑問がある。Vignoles（2018）は、これを“文化の二項対立（cultural binary）”と呼び、2種類のを対照的で対立したテーマとして捉えることは人間の言語や思考の基礎であるもの

の、社会性と個人性は対立的なものではなく、双方が人間の機能の中で相互に強化しあう欠くことのできない側面であることを指摘している。世界を対照的な性格をもつ2種類の文化から成るとみる見解は、わかりやすくはあるが、それぞれの文化の中にある差異や変動を軽視し、文化間の共通性や普遍性を見落とす結果となる。

二分法的な対応は、比較される地域に関しても見られる。多くの理論で対比されているのは、「西洋-東洋」であったり、「欧米-（東）アジア」であったりするが、その分類は非常に曖昧である。また世界の多くの国々からサンプルをとった研究の例（Schwartz, 2006; Gelfand et al., 2011; Vignoles, et., 2016 など）も存在するものの数は比較的少なく、日米の比較研究のように、2カ国または3カ国のみを対象にしている場合が多数を占める。文化に関心をもつ社会心理学あるいは心理学全般の研究者層が厚く、共同研究が計画しやすいという事情もあって、アメリカと日本（または韓国・中国）のデータの比較が多く行われているが、2カ国を全世界の文化を代表するサンプルと考えてよいのかという根本的問題は不問に付されている。

### 人間の心理の普遍性・特殊性をめぐる問題

上述のように、文化研究においては文化間の差異が強調され、各文化における心理的特徴が対比的な形で呈示される傾向があった。しかし現実には、文化を通じて認められる人間に共通な行動傾向や心理プロセスも当然存在し、そこでは文化差は見られないか、見られたとしても僅少であろう。実証的な研究の結果、文化心理学の仮説を支持するものと支持しないものの両方があり、研究結果が一貫しないこと背景には、それぞれの現象における文化的要因の作用の強弱が十分に考慮に入れられていないという状況があるのかもしれない。文化研究においては、人類共通に見られる普遍的な側面と、各文化に特有な文化特殊な側面を区別し、その双方を綿密に検討する必要がある。

普遍性・特殊性の問題は、文化の差異をどのようにとらえるかということとも関連する。北山（1998）はかつて、すべての人間に当てはまる普遍的な心性の存在、つまり心性単一性を否定する立場を表明し、人間の心の構造そのものが文化によって多様であると論じた。しかし、文化によって人間の「心」が質的に異なると考えることは困難であり、もし質的な差があるならば、比較そのものが不可能であろう。いかに文化的要素が深く社会的システム全体に根差していたとしても、それは生後の経験によって個々人が身につけ、内面化するものである。

### 文化差の背景、文化の起源に関する問題

文化心理学では一般に、現時点でどのような文化差が存在するかについての記述と実証的検討に終始しており、なぜそのような文化差が生じたのかについての説明は不十分であったと言わざるを得ない。

最近になって、社会生態学的アプローチの立場から、生業形態、社会制度、社会関係などの社会的要因の影響、さらには気候や地形などの自然環境の影響などを考慮した研究も行われるようになった。竹村・結城（2014）は、それぞれの自然環境や社会環境において適応的に生きていくのに適した行動傾向や心理的特徴が各文化の中で発達し、受け継がれていくという進化心理学的説明について述べている。また山岸（2014）は、一般的信頼の程度が集団主義社会とされる日本よりも個人主義社会のアメリカにおいて高い水準を占めるという実験結果を、経済的なシステムとそれに付随する人間関係の特色によって説明しようと試みている。

このように、文化差を生産様式や社会体制、経済的システムなどから説明しようとする試みは見られるものの、文化差の起源として宗教や思想史的側面に言及したものはほとんど見当たらない。Nisbett（2003）は、東洋と西洋の思考様式の違いを説明する際に、アリストテレスで代表されるギリシャ哲学と、孔子によって代表される中国思想（ただし中国人の思想は道教と儒教と仏教の3者が融合したものであると述べている）を引用し

ているが、これは一種の比喩であって、本質的な説明であるとはいいがたい。宗教やそれに関連した道徳的規範は、文化の重要な側面であり、人間の行動を規制する要因である。欧米とアジア、西洋と東洋という対比は、キリスト教文化圏と仏教・儒教文化圏に対応すると考えることもできるかもしれない。心理学研究者は概して歴史的な考察が苦手であり、社会科学の素養も不十分な場合が多いものの、文化の問題を考える場合には、心理学的な調査や実験の枠組みを超えて、広く他分野の文献、資料を参考にし、宗教、思想、歴史の分野に踏み込む必要があるのではないだろうか。

### 文化の変容に関する問題

近年、急速なグローバル化の進展に伴って、各地域の文物が容易に世界中に流通し、それぞれの地域の生活様式は均質化されつつある。それに伴い、各地で長年受け継がれてきた伝統的慣習などが消失し、特有の「文化」が変質していく傾向にある。また従来、農業や漁業を中心としていた社会が工業化されて、商品経済が優勢な社会に変わる場合のように、産業や経済のシステムが変化することが「文化」に及ぼす影響も甚大である。あるいは、太平洋戦争終結後の日本のように、政治体制や教育制度など社会全体のシステムが激変することにより、人々の行動様式、価値観が著しい変化を見せることもある。

このように近年の世界は古来の伝統的な「文化」から離れつつあるが、文化心理学の対象は、それぞれの地域の古くからの典型的な文化を対象にしており、新しい時代の変化とそれに伴う文化の変質に対応できていないように思われる。もちろん、政治経済のシステムや物質的な生活様式が変化したからといって、そこに住む人々の精神面が同じようには変化するとは限らず、表面的には欧米化された社会の中にあっても、人々の人間関係は旧来の特徴を維持している場合もある。文化の諸側面の中で、どのような要素が変化しやすく、何は変わらないのか、また物質的・社会的な変化のどのような要因が文化的側面の変容を招来するかについて検討すること

はきわめて重要であると考えられる。

## （2）今後の課題と展望

以上、現状での文化研究の問題点と諸理論に対する疑問を挙げてきたが、最後に今後の研究に期待する点を述べておきたい。

社会心理学において文化研究が注目を集めるようになって約30年、それまで欧米の研究結果が世界中どこでも通用すると思われてきたことの反動として、当初は文化差を検出すること自体が意味のあることと評価される傾向があった。そこでは文化差がないという研究結果は一種の失敗であるとして、学術誌に掲載されないことも多かったと言われている。また主要な理論も、文化を大まかに二分した上で、それぞれの心理的傾向を対照的に記述するという性質のものであった。

しかし理論を支持する多くの研究成果が蓄積された反面、結果の非一貫性や限界も明らかになりつつある今、文化研究も成熟の時期を迎えて、新たな方向に進むべきではないだろうか。具体的には、諸概念の明確化と理論の精緻化、単純な二分法的分類からの脱却、文化を越えて認められる普遍的な心理的傾向と文化特有のプロセスの区別、文化の起源の考察と文化差についての適切な説明、文化の変容の問題への対応などが求められる。

実際のところ、「文化」とは何か、というのは簡単には答のさせない難問である。ある定義によれば、「共通の社会的アイデンティティを有する一群の人々の間で共有された、相互に関連のある価値、用具、習慣のセット」（Halloran, 2007）ということになるが、それはある特定の自然環境の下、政治経済的要因や宗教や思想史的な影響を受け、長期間の歴史的経緯を経て形成されてきたもので、非常に複雑かつ多面的である。文化の問題に取り組むためには、狭い意味での心理学的思考法や実証的な方法論のみにとらわれず、他の領域の資料や文献を参考にし、他の学問分野の方法論も受け入れて、幅広く柔軟なアプローチをとるべきであろう。文化に含まれる意味を問わずして、表面的な文化差の有無のみにとらわれていると、



文化のもつ多面的で複雑な豊かさを見失うことになりかねない。

## 引用文献

- Cousins, S. (1989). Culture and self-perception in Japan and the United States. *Journal of Personality and Social Psychology*, 56, 124-131.
- Fiske, S. T. & Taylor, S. E. (2008). *Social cognition: From brains to culture*. New York: McGraw-Hill.
- Gelfand, M. J., Raver, J. L., Nishii, L., Leslie, L. M., Lun, J... Toyama, M., de Vliert, E. V., Vohra, N., Ward, C., Yamaguchi, S. (2011). Differences between tight and loose cultures: A 33-nation study. *Science*, 332, 1100-1104.
- Gould, J., & Kolb, W. L. (1964). *A dictionary of social sciences*. Tavistock Publications.
- Halloran, M. J., (2007). Culture. In R. F. Baumeister & K. D. Vohs (Eds.) *Encyclopedia of social psychology*, Vol. 1, Thousand Oaks, CA: Sage.
- Hamamura, T. & Takemura, K. (2018). Common view by whom? *Asian Journal of Social Psychology*, 2, 331-335.
- Hofstede, G. (1980). *Culture's consequences: International differences in work-related values*. Beverly Hills, CA: Sage.
- Hofstede, G. (2001). *Culture's consequences: Comparing values, behaviors, institutions, and organizations across nations (2<sup>nd</sup> ed.)*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Hofstede, G., Hofstede, G. J., & Minkov, M. (2010) *Culture and organizations: Software of the mind* (3rd ed.) New York: McGraw-Hill. 岩井八郎・岩井紀子（訳）(2013). 多文化世界：違いを学び未来への道を探る 有斐閣
- Jones, E. E. & Harris, V. A. (1967). The attribution of attitudes. *Journal of Experimental Social Psychology*, 3, 1-24.
- 北山忍 (1998). 自己と感情—文化心理学による問いかけ 日本認知心理学会（編）認知科学モノグラフ 9 共立出版
- Kitayama, S., Duffy, S., Kawamura, T., & Larsen, J. T. (2002). Perceiving an object in its context in different cultures: A cultural look at the New Look. *Psychological Science*, 14, 201-206.
- Markus, H. R. & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- Masuda, T., & Nisbett, R. E. (2001). Attending holistically vs. analytically: Comparing the context sensibility of Japanese and Americans. *Journal of*

- Personality and Social Psychology*, 81, 922-934.
- Matsumoto, D. (1999). Culture and self: An empirical assessment of Markus and Kitayama's theory of independent and interdependent self-construals. *Asian Journal of Social Psychology*, 2, 289-310.
- Matsumoto, D. (2018). Time to rethink the common view. *Asian Journal of Social Psychology*, 21, 324-330.
- Nisbett, R. E. (2003). *The geography of thought*. New York: Free Press. 村本由紀子（訳）（2004）. 木を見る西洋人 森を見る東洋人 ダイアモンド社
- Oyserman, D., Coon, H. M., & Kemmelmeier, M. (2002). Rethinking individualism and collectivism: Evaluation of theoretical assumptions and meta-analysis. *Psychological Bulletin*, 128, 3-72.
- Schwartz, S. H. (2006). A theory of cultural value orientations: Explication and applications. *Comparative Sociology*, 5, 136-182.
- 高野陽太郎・櫻坂英子（1997）. 日本人の集団主義とアメリカ人の個人主義：通説の再検討. *心理学研究*, 68, 312-327.
- Takano, Y. & Osaka, E. (1999). An unsupported common view: Comparing Japan and the U. S. on individualism/collectivism. *Asian Journal of Social Psychology*, 2, 311-341.
- 高野陽太郎（2008）. 「集団主義」という錯覚：日本人論の思い違いとその由来 新曜社.
- Takano, Y., & Osaka, E. (2018a). Comparing Japan and the United States on individualism/collectivism: A follow-up review. *Asian Journal of Social Psychology*, 21, 301-316.
- Takano, Y., & Osaka, E. (2018b). “Attention, please” to situation: Replies to commentaries by Uleman, Matsumoto, Hamamura and Takemura, and Vignoles. *Asian Journal of Social Psychology*, 21, 346-355.
- 竹村幸祐・結城雅樹（2014）. 文化への社会生態学的アプローチ 西條辰義・山岸俊男（編）文化を実験する—社会行動の文化・制度的基盤（pp. 91-140）. 勁草書房
- 外山みどり（2001）. 社会的認知の普遍性と特殊性—態度帰属における対応バイアスを例として 対人社会心理学研究, 1, 17-24.
- Toyama, M. (2016). Comparing Japanese self-descriptions in two different writing formats. Presented at the 31<sup>st</sup> International Congress of Psychology (Yokohama)
- Triandis, H. C. (1990). Cross-cultural studies of individualism and collectivism. In J. J. Berman (Ed), *Nebraska Symposium on Motivation*,

- 1989 (Pp. 41-133). Lincoln, NB; Nebraska University Press.
- Triandis, H. C., (1994). *Culture and social behavior*. New York: McGraw-Hill.
- Triandis, H. C., Chan, D. K. S., Bhawuk, D. P., Iwao, S., & Shinha, J. B. (1995). Multimethod probes of allocentrism and idiocentrism. *International Journal of Psychology*, 30, 461-480.
- Vignoles, V. L., Owe, E., Becker, M., Smith, P. B., Easterbrook, M., Brwon, R., …Bond, M. H. (2016). Beyond the ‘East-West’ dichotomy: Global variation in cultural models of selfhood. *Journal of Experimental Psychology: General*, 145, 966-1000.
- Vignoles, V. L. (2018). The “common view”, the “cultural binary” and how to move forward. *Asian Journal of Social Psychology*, 21, 336-345.
- Wundt, W. (1900-1920). *Völkerpsychologie*. (Vols. 10). 桑田芳蔵 (1924). ヴントの民族心理学 改造社
- 山岸俊男 (2014). 文化におけるマイクロとマクロ 西條辰義・山岸俊男 (編) 文化を実験する—社会行動の文化・制度的基盤 (pp. 167-192). 勁草書房

注：本研究は、科学研究費（基盤研究（C）（一般）課題番号 17K04323）の交付を受けて行われた研究計画の一部である。

